



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 アイ・テック
 コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-337-2001

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,420	△3.1	4,291	15.6	4,829	28.8	3,309	30.3
28年3月期	69,611	1.0	3,710	32.3	3,750	19.2	2,539	73.8

(注) 包括利益 29年3月期 3,445百万円 (47.3%) 28年3月期 2,339百万円 (45.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	290.11	289.29	12.9	8.1	6.4
28年3月期	222.48	222.27	10.8	6.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	59,802	27,400	45.5	2,400.18
28年3月期	59,140	24,381	41.0	2,122.36

(参考) 自己資本 29年3月期 27,198百万円 28年3月期 24,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,040	△753	△2,828	8,952
28年3月期	3,591	△752	△2,032	5,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	319	12.6	1.4
29年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	373	11.4	1.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		12.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,770	4.8	2,551	34.2	2,676	465.7	1,659	312.7	146.40
通期	73,500	9.0	4,800	11.9	5,000	3.5	3,100	△6.3	273.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,215,132 株	28年3月期	12,215,132 株
29年3月期	883,238 株	28年3月期	802,080 株
29年3月期	11,406,467 株	28年3月期	11,416,112 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	65,893	△2.3	3,348	47.1	3,862	72.6	2,622	79.1
28年3月期	67,475	0.7	2,277	8.3	2,238	△6.7	1,463	49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	229.88	229.22
28年3月期	128.21	128.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	59,127	24,642	41.7	2,173.70
28年3月期	58,306	22,366	38.4	1,959.52

(参考) 自己資本 29年3月期 24,632百万円 28年3月期 22,364百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,800	4.1	1,980	—	1,199	—	105.81
通期	71,500	8.5	3,700	△4.2	2,240	△14.6	197.67

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策により設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、企業収益や雇用情勢は改善しており、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましては英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向及び中国の経済状況など懸念材料はありましたが総じて堅調に推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、昨年3月に中国における鉄鋼産業の過剰生産設備解消に向けた政策が示された事から、中国国内の鉄鋼製品の価格は急騰し、東アジアへの輸出シフトは緩和され、国内鋼材市況においても、下げ止まりから回復への期待が大きく膨らんだものの、実際の鋼材需要は弱く、市況回復には至りませんでした。しかし、10月頃より原料炭が急騰すると国内外の鉄鋼メーカーは一斉に製品価格の値上げを発表し、市況はようやく底入れをし、回復基調となって参りました。荷動きにつきましては、首都圏の建築需要は堅調に推移しているものの、その他の地域においては目立った物件等もなく厳しい状況が続いております。

このような環境下にありまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、首都圏においては、再開案件やオリンピック関連投資が具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、平成28年2月に福島支店を開設し、東北支店・青森営業所と共に東北地区への拡販を進めて参りましたが、その供給拠点として福島県相馬市に工場の建設を決定し、平成30年4月の竣工を目指して着工予定であります。その地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を若干上回ったものの、市況低迷による影響から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事物件の大型化から工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗した事から売上高は増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は67,420百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、鋼材市況は低迷が続いていたものの、秋口より回復傾向となり、個別の収益管理の徹底が収益に結びついております。鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に貢献いたしました。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は4,291百万円(前年同期比15.6%増)となりました。また、営業外損益につきましては、デリバティブ評価益388百万円の発生等もあり経常利益は過去最高益の4,829百万円(前年同期比28.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益も同様に3,309百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、首都圏では再開案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がりつつあります。オリンピック関連投資等から鋼材の荷動きは回復が期待されているものの、足下の状況は回復の兆しが見えなく厳しい状況が続いております。この様な状況の中で、販売量は前年同期を若干上回ったものの、特に上期の市況低迷の影響が大きく販売金額は前年同期を下回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼の販売が堅調に推移した事に加え、チャンネル、鋼矢板等のその他の条鋼の販売も好調に推移した結果、条鋼類は、販売量は前年同期を上回ったものの、販売金額は前年同期を下回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が伸びたものの、床版類は厳しいものがあり、販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。鋼管類は、その他鋼管類は堅調に推移したものの、ロール成形コラムやプレス成形コラムは伸び悩んだ事から、販売量・販売金額共に前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は50,236百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は鋼材市況の低迷の影響はあったものの、メーカーの値上げ発表をきっかけに徐々に市況は回復しておりスプレッドの拡大に加え、徹底した収益管理や工場経費及び物流コストの削減等から2,643百万円(前年同期比52.8%増)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は前年同期並みとなっており、収益性につきましても堅調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗している事から、売上高は16,856百万円(前年同期比1.5%増)となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価は安定的に推移しており、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は行ったものの、一部工事についてコストアップとなった事から営業利益は2,094百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を上回る結果となりましたが、新規車両の導入や運送業界の人手不足から備車費も増加しており収益については減少いたしました。また、倉庫業についても委託先が限定されており、取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は327百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は82百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は59,802百万円(前連結会計年度末は59,140百万円)となり、662百万円増加しました。主な要因は、流動資産は現金及び預金の増加2,978百万円等ありましたが、受取手形及び売掛金の減少1,765百万円、在庫の減少等による商品及び製品の減少1,118百万円及び原材料及び貯蔵品減少701百万円等より相殺されたものであります。また、固定資産は本社岸壁改修による建物及び構築物の増加586百万円等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は32,402百万円(前連結会計年度末は34,759百万円)となり、2,357百万円減少しました。主な要因は、流動負債は鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少634百万円及び短期借入金の減少2,300百万円等ありましたが、未成工事受入金の増加970百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は27,400百万円(前連結会計年度末は24,381百万円)となり、3,019百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加2,989百万円及び自己株式の増加114百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.5%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,524百万円増加し、当連結会計年度末には8,952百万円(前年同期比64.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,040百万円(前年同期比96.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,830百万円、売上債権の減少額1,913百万円、たな卸資産の減少額1,640百万円及び減価償却費815百万円等ありましたが、仕入債務の減少額634百万円、未払消費税等の減少額275百万円及び法人税等の支払額1,359百万円等より一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は753百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出1,314百万円及び定期預金の払戻による収入563百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,828百万円(前年同期比39.2%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額2,300百万円、配当金の支払額319百万円及び自己株式取得による支出114百万円によるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果から、緩やかな回復に向かうものと期待されるものの、朝鮮半島における地政学的リスクに加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、景気は予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは原材料価格の上昇から、製品価格の値上げを矢継ぎ早に発表しているものの、市中の鋼材市況は盛り上がりには欠け価格上昇分を転嫁出来ない状況が続いております。

このような状況にありまして当社グループは、鋼材市況に左右されない強い収益基盤の構築のため、自社での製造販売に注力しております。また、従来からの鉄鋼流通業といたしましても、関東・東海・北陸・東北の各地区において地域に根ざした営業を展開しており、東北地区及び北関東地区への新たな供給基地として、福島県相馬市の相馬港隣接地に工場建設を決定し平成30年4月竣工を目指し、本年5月に着工いたしました。なお、東京オリンピック関連投資につきましては、具体的な構想が明らかになってきており、これらの機会を逃すことなく積極的に取り組んでまいります。

鉄骨工事請負につきましても、民間設備投資は回復してきており、鉄骨加工単価も採算に見合う状況となっている事から、堅調に推移するものと予想されます。しかし同時に、工事現場での職人不足問題等から工事原価も上昇しており、工事原価管理や工程管理を強化し収益率のさらなる向上を目指します。これらにより通期の業績につきましては、売上高73,500百万円、営業利益4,800百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を目標に考えております。

当期の配当につきましては、従前は1株当たり30円を予定しておりましたが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては過去最高となったことから、1株につき3円増配の33円を予定しております。

次期の配当につきましては、平成30年3月期の連結業績予想及び今後の事業展開や財務体質等を総合的に勘案すると共に、上記の基本方針に基づき、当期と比べ1株当たり2円増配の35円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、わが国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,508	8,995,892
受取手形及び売掛金	21,088,992	19,323,383
商品及び製品	7,678,568	6,559,818
原材料及び貯蔵品	2,926,849	2,225,494
未成工事支出金	1,925,021	2,104,151
繰延税金資産	218,165	235,230
その他	360,507	759,043
貸倒引当金	△60,255	△38,937
流動資産合計	40,155,358	40,164,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,645,255	13,514,577
減価償却累計額	※2 △7,891,345	※2 △8,174,195
建物及び構築物(純額)	4,753,909	5,340,382
機械装置及び運搬具	5,858,601	6,100,113
減価償却累計額	※2 △4,505,081	※2 △4,693,257
機械装置及び運搬具(純額)	1,353,519	1,406,856
土地	10,730,290	10,712,058
リース資産	432,840	170,724
減価償却累計額	△265,784	△105,353
リース資産(純額)	167,055	65,370
建設仮勘定	456,656	421,100
その他	375,444	377,746
減価償却累計額	※2 △336,782	※2 △340,652
その他(純額)	38,661	37,094
有形固定資産合計	17,500,093	17,982,863
無形固定資産		
投資その他の資産	122,671	113,958
投資有価証券	680,886	792,023
関係会社株式	※3 1,000	※3 1,000
関係会社出資金	※3 38,375	※3 38,375
保険積立金	438,213	512,227
繰延税金資産	91,749	87,795
その他	420,090	274,345
貸倒引当金	△307,990	△164,215
投資その他の資産合計	1,362,324	1,541,551
固定資産合計	18,985,089	19,638,373
資産合計	59,140,448	59,802,450

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,829,105	10,194,799
短期借入金	17,300,000	15,000,000
リース債務	91,999	50,948
未払法人税等	850,723	1,030,455
未払消費税等	495,547	218,460
賞与引当金	297,950	329,000
役員賞与引当金	25,400	31,563
未成工事受入金	298,976	1,269,735
その他	1,149,315	943,143
流動負債合計	31,339,018	29,068,106
固定負債		
リース債務	106,568	67,943
繰延税金負債	1,073,465	1,124,444
役員退職慰労引当金	122,169	130,622
退職給付に係る負債	1,327,855	1,383,670
負ののれん	47,397	—
その他	742,858	627,263
固定負債合計	3,420,314	3,333,944
負債合計	34,759,333	32,402,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	16,977,535	19,967,127
自己株式	△804,926	△919,820
株主資本合計	24,238,417	27,113,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,479	185,859
退職給付に係る調整累計額	△121,274	△100,409
その他の包括利益累計額合計	△15,795	85,449
新株予約権	2,237	10,663
非支配株主持分	156,255	191,171
純資産合計	24,381,114	27,400,399
負債純資産合計	59,140,448	59,802,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	69,611,315	67,420,639
売上原価	※1,※2 59,477,447	※2 56,698,010
売上総利益	10,133,867	10,722,628
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,628,570	1,551,160
貸倒引当金繰入額	87,970	—
給料及び賞与	1,853,953	1,955,984
賞与引当金繰入額	169,082	194,237
役員賞与引当金繰入額	25,400	31,563
退職給付費用	98,305	115,730
役員退職慰労引当金繰入額	68,289	9,652
減価償却費	389,234	397,638
その他	※3 2,102,348	※3 2,175,380
販売費及び一般管理費合計	6,423,155	6,431,348
営業利益	3,710,712	4,291,279
営業外収益		
受取利息	6,902	14,370
受取配当金	13,151	14,417
仕入割引	32,407	34,921
受取賃貸料	91,569	59,890
負ののれん償却額	94,795	47,397
為替差益	370,016	—
デリバティブ評価益	—	388,895
その他	59,852	118,865
営業外収益合計	668,696	678,758
営業外費用		
支払利息	89,803	55,366
為替差損	—	38,884
デリバティブ評価損	500,797	—
その他	38,478	46,053
営業外費用合計	629,079	140,305
経常利益	3,750,329	4,829,733
特別利益		
補助金収入	2,060	700
特別利益合計	2,060	700
税金等調整前当期純利益	3,752,389	4,830,433
法人税、住民税及び事業税	925,651	1,494,050
法人税等調整額	243,733	△7,689
法人税等合計	1,169,385	1,486,360
当期純利益	2,583,004	3,344,072
非支配株主に帰属する当期純利益	43,132	34,915
親会社株主に帰属する当期純利益	2,539,872	3,309,157

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,583,004	3,344,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169,152	80,380
退職給付に係る調整額	△74,849	20,864
その他の包括利益合計	※1 △244,002	※1 101,245
包括利益	2,339,002	3,445,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,295,869	3,410,402
非支配株主に係る包括利益	43,132	34,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	14,748,962	△204,606	22,610,164
当期変動額					
剰余金の配当			△311,299		△311,299
親会社株主に帰属する当期純利益			2,539,872		2,539,872
自己株式の取得				△600,320	△600,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,228,572	△600,320	1,628,252
当期末残高	3,948,829	4,116,979	16,977,535	△804,926	24,238,417

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	274,631	△46,424	228,206	—	113,122	22,951,494
当期変動額						
剰余金の配当						△311,299
親会社株主に帰属する当期純利益						2,539,872
自己株式の取得						△600,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169,152	△74,849	△244,002	2,237	43,132	△198,632
当期変動額合計	△169,152	△74,849	△244,002	2,237	43,132	1,429,620
当期末残高	105,479	△121,274	△15,795	2,237	156,255	24,381,114

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	16,977,535	△804,926	24,238,417
当期変動額					
剰余金の配当			△319,565		△319,565
親会社株主に帰属する当期純利益			3,309,157		3,309,157
自己株式の取得				△114,893	△114,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,989,591	△114,893	2,874,697
当期末残高	3,948,829	4,116,979	19,967,127	△919,820	27,113,115

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	105,479	△121,274	△15,795	2,237	156,255	24,381,114
当期変動額						
剰余金の配当						△319,565
親会社株主に帰属する当期純利益						3,309,157
自己株式の取得						△114,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,380	20,864	101,245	8,425	34,915	144,586
当期変動額合計	80,380	20,864	101,245	8,425	34,915	3,019,284
当期末残高	185,859	△100,409	85,449	10,663	191,171	27,400,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,752,389	4,830,433
減価償却費	760,423	815,488
負ののれん償却額	△94,795	△47,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,873	△165,091
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,950	31,050
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,800	6,163
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△1,055,427	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△513,210	8,452
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125,228	94,271
受取利息及び受取配当金	△20,054	△28,788
支払利息	89,803	55,366
為替差損益(△は益)	△33,953	△66,371
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,326	△51,566
有形固定資産除却損	2,175	6,153
デリバティブ評価損益(△は益)	500,797	△388,895
保険解約損益(△は益)	△597	8,027
補助金収入	△2,060	△700
売上債権の増減額(△は増加)	867,279	1,913,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	943,507	1,640,975
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43,726	△301,461
仕入債務の増減額(△は減少)	△906,239	△634,306
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,421	△275,982
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△665,932	970,758
その他の流動負債の増減額(△は減少)	79,323	△43,828
その他	386,822	36,753
小計	4,394,925	8,413,495
利息及び配当金の受取額	20,054	28,788
利息の支払額	△89,303	△54,330
法人税等の支払額	△758,809	△1,359,979
補助金の受取額	2,060	700
保険金の受取額	22,328	12,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,591,256	7,040,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△345,917	△17,160
定期預金の払戻による収入	990,921	563,560
有形固定資産の取得による支出	△1,379,074	△1,314,609
有形固定資産の売却による収入	26,745	113,139
投資有価証券の取得による支出	△1,234	△1,278
短期貸付金の純増減額(△は増加)	25	60
長期貸付金の回収による収入	10,762	578
保険積立金の積立による支出	△50,642	△118,320
保険積立金の払戻による収入	5,011	36,279
その他	△8,919	△16,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752,320	△753,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	△2,300,000
自己株式の取得による支出	△600,320	△114,893
配当金の支払額	△311,397	△319,442
リース債務の返済による支出	△120,785	△94,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,032,503	△2,828,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,953	66,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	840,385	3,524,783
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,142	5,427,527
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,427,527	※1 8,952,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

中央ロジテック(株)

静清鋼業(株)

(株)浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ(株)

大川スチール(株)

(株)オーエーテック

第2四半期連結会計期間において、(株)アイ・テックストラクチャーは清算終了(平成28年9月30日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

(株)ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

(株)ミヤジマ(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

① 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

- ③ その他のたな卸資産
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7年～50年
機械装置及び運搬具 5年～10年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。
- ホ 工事損失引当金
鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間(8年)にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,091千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,649,548千円	3,687,395千円

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円
関係会社出資金	38,375	38,375

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	24,600,000千円	27,600,000千円
借入実行残高	17,300,000	15,000,000
差引額	7,300,000	12,600,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△9,670千円	一千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	286,742千円	180,188千円

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	18,601千円	9,994千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△248,891千円	109,858千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△248,891	109,858
税効果額	79,738	△29,477
その他有価証券評価差額金	△169,152	80,380
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△105,381	29,802
組替調整額	—	—
税効果調整前	△105,381	29,802
税効果額	30,532	△8,937
退職給付に係る調整額	△74,849	20,864
その他の包括利益合計	△244,002	101,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	242,080	560,000	—	802,080
合計	242,080	560,000	—	802,080

(注) 自己株式の数の増加は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得560,000株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,237
合計		—	—	—	—	—	2,237

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,299	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	319,565	利益剰余金	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	802,080	81,158	—	883,238
合計	802,080	81,158	—	883,238

(注) 自己株式の数の増加は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得80,800株及び単元未満株式の買取り358株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10,663
合計		—	—	—	—	—	10,663

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	319,565	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,952	利益剰余金	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,017,508千円	8,995,892千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△589,980	△43,580
現金及び現金同等物	5,427,527	8,952,311

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレートの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,644,368	16,608,404	69,252,773	358,542	69,611,315	—	69,611,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,876,048	286,462	4,162,511	2,269,343	6,431,854	△6,431,854	—
計	56,520,416	16,894,867	73,415,284	2,627,885	76,043,169	△6,431,854	69,611,315
セグメント利益	1,729,934	2,339,095	4,069,030	107,883	4,176,914	△466,202	3,710,712
セグメント資産	43,434,516	11,170,507	54,605,023	1,683,267	56,288,290	2,852,157	59,140,448
その他の項目							
減価償却費	604,832	71,416	676,249	75,939	752,189	8,233	760,423
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,058,318	334,658	1,392,976	139,932	1,532,909	△7,448	1,525,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△466,202千円には、セグメント間取引消去94,783千円、全社費用△560,985千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,852,157千円には、セグメント間取引消去△3,992,856千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,845,013円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,233千円には、全社費用11,431千円、セグメント間取引消去△3,197千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7,448千円は、本社管理部門の設備投資額387千円、セグメント間取引消去△7,836円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,236,688	16,856,492	67,093,180	327,458	67,420,639	—	67,420,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,413,346	154,420	3,567,766	2,156,440	5,724,207	△5,724,207	—
計	53,650,035	17,010,912	70,660,947	2,483,899	73,144,846	△5,724,207	67,420,639
セグメント利益	2,643,197	2,094,783	4,737,981	82,096	4,820,078	△528,798	4,291,279
セグメント資産	40,638,788	12,370,603	53,009,392	1,727,394	54,736,786	5,065,663	59,802,450
その他の項目							
減価償却費	623,965	93,615	717,581	88,476	806,057	9,430	815,488
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,211,559	89,227	1,300,787	72,916	1,373,703	△6,394	1,367,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△528,798千円には、セグメント間取引消去39,425千円、全社費用△568,223千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,065,663千円には、セグメント間取引消去△4,423,073千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,488,736千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,430千円には、全社費用9,840千円、セグメント間取引消去△410千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,394千円は、本社管理部門の設備投資額1,442千円、セグメント間取引消去△7,836円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,122.36円	2,400.18円
1株当たり当期純利益金額	222.48円	290.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	222.27円	289.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,539,872	3,309,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,539,872	3,309,157
期中平均株式数(株)	11,416,112	11,406,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	32
(うち新株予約権(千株))	(10)	(32)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,399,291	7,892,831
受取手形	7,360,525	7,026,220
売掛金	10,381,315	10,295,069
完成工事未収入金	4,889,987	4,229,785
商品及び製品	7,427,129	6,356,010
原材料及び貯蔵品	2,903,687	2,213,155
未成工事支出金	1,291,349	1,525,932
前渡金	41,843	—
前払費用	15,501	23,065
繰延税金資産	179,176	123,313
未収入金	202,165	613,161
通貨オプション	—	59,239
その他	100,777	79,424
貸倒引当金	△37,000	△17,000
流動資産合計	40,155,749	40,420,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,906,662	9,951,068
減価償却累計額	△6,129,969	△6,344,643
建物(純額)	3,776,692	3,606,424
構築物	2,552,970	3,372,386
減価償却累計額	△1,675,450	△1,734,766
構築物(純額)	877,519	1,637,620
機械及び装置	4,436,970	4,663,697
減価償却累計額	△3,641,551	△3,748,610
機械及び装置(純額)	795,419	915,086
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,207	△3,207
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	114,205	114,805
減価償却累計額	△68,054	△85,331
車両運搬具(純額)	46,150	29,473
工具、器具及び備品	310,382	315,673
減価償却累計額	△288,284	△291,737
工具、器具及び備品(純額)	22,098	23,935
土地	9,770,790	9,752,558
リース資産	432,840	170,724
減価償却累計額	△265,784	△105,353
リース資産(純額)	167,055	65,370
建設仮勘定	456,656	418,824
有形固定資産合計	15,912,381	16,449,294
無形固定資産		
特許権	4,153	3,341
ソフトウェア	8,826	14,884
リース資産	81,809	63,028
電話加入権	11,830	11,830
その他	763	598
無形固定資産合計	107,383	93,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	679,686	790,823
関係会社株式	365,816	366,816
出資金	360	460
関係会社出資金	38,375	38,375
関係会社長期貸付金	623,534	503,534
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,060	2,482
破産更生債権等	256,207	153,640
長期前払費用	56,582	44,899
保険積立金	337,145	378,078
通貨オプション	—	13,411
その他	20,777	21,734
貸倒引当金	△250,623	△150,040
投資その他の資産合計	2,130,920	2,164,215
固定資産合計	18,150,686	18,707,193
資産合計	58,306,435	59,127,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,718,966	8,572,472
工事未払金	5,546,774	4,367,164
短期借入金	17,300,000	15,000,000
リース債務	90,974	48,746
未払金	85,608	207,349
未払費用	440,565	468,462
未払法人税等	603,792	905,471
未払消費税等	224,871	180,411
未成工事受入金	139,234	1,059,324
前受金	13,432	10,330
預り金	896,745	932,507
賞与引当金	192,000	220,000
役員賞与引当金	20,400	23,250
その他	201,500	49,667
流動負債合計	33,474,866	32,045,158
固定負債		
リース債務	105,363	63,469
繰延税金負債	594,096	660,349
退職給付引当金	1,024,864	1,090,318
通貨オプション	145,108	—
預り保証金	18,000	47,100
その他	577,750	578,163
固定負債合計	2,465,183	2,439,401
負債合計	35,940,050	34,484,559

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,014,879	1,968,294
特別償却準備金	69,501	138,367
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	2,723,756	5,004,021
利益剰余金合計	14,997,787	17,300,333
自己株式	△804,926	△919,820
株主資本合計	22,258,668	24,446,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,479	185,859
評価・換算差額等合計	105,479	185,859
新株予約権	2,237	10,663
純資産合計	22,366,385	24,642,844
負債純資産合計	58,306,435	59,127,403

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	43,354,008	40,900,717
製品売上高	12,660,668	12,208,975
工事売上高	11,460,384	12,783,955
売上高合計	67,475,061	65,893,648
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,735,714	7,427,129
当期商品仕入高	38,364,093	35,382,039
当期製品製造原価	10,536,450	9,832,438
完成工事原価	9,825,294	10,998,881
他勘定受入高	1,568,495	1,576,535
合計	69,030,048	65,217,024
他勘定振替高	2,026,703	1,930,066
商品及び製品期末たな卸高	7,427,129	6,356,010
売上原価合計	59,576,214	56,930,947
売上総利益	7,898,846	8,962,700
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,928,456	1,953,225
貸倒引当金繰入額	64,115	—
役員報酬	184,328	201,078
給料手当及び賞与	1,419,486	1,515,053
賞与引当金繰入額	139,424	161,475
役員賞与引当金繰入額	20,400	23,250
退職給付費用	82,762	98,951
役員退職慰労引当金繰入額	59,712	—
福利厚生費	336,036	346,385
事務用消耗品費	95,838	84,242
減価償却費	318,241	313,410
賃借料	136,225	137,330
支払手数料	175,913	122,224
租税公課	180,679	222,069
その他	480,015	435,107
販売費及び一般管理費合計	5,621,637	5,613,805
営業利益	2,277,209	3,348,895

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16,992	19,924
受取配当金	13,091	14,357
仕入割引	33,584	37,692
受取賃貸料	133,080	98,318
為替差益	369,709	—
デリバティブ評価益	—	388,895
その他	47,576	118,240
営業外収益合計	614,035	677,429
営業外費用		
支払利息	89,096	55,371
受取賃貸料原価	34,048	28,828
為替差損	—	38,884
デリバティブ評価損	500,797	—
その他	29,293	41,077
営業外費用合計	653,236	164,162
経常利益	2,238,008	3,862,161
特別利益		
補助金収入	—	700
特別利益合計	—	700
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	21,770	—
特別損失合計	21,770	—
税引前当期純利益	2,216,237	3,862,861
法人税、住民税及び事業税	591,795	1,148,113
法人税等調整額	160,782	92,637
法人税等合計	752,577	1,240,750
当期純利益	1,463,659	2,622,111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,018,020	7,189	10,000,000	1,630,566	13,845,426
当期変動額									
剰余金の配当								△311,299	△311,299
当期純利益								1,463,659	1,463,659
税率変更による積 立金の調整額					45,194	123		△45,318	—
固定資産圧縮積立 金の取崩					△48,335			48,335	—
特別償却準備金の 積立						63,612		△63,612	—
特別償却準備金の 取崩						△1,424		1,424	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,140	62,311	—	1,093,189	1,152,360
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,014,879	69,501	10,000,000	2,723,756	14,997,787

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△204,606	21,706,628	274,631	274,631	—	21,981,260
当期変動額						
剰余金の配当		△311,299				△311,299
当期純利益		1,463,659				1,463,659
税率変更による積 立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—				—
特別償却準備金の 積立		—				—
特別償却準備金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△600,320	△600,320				△600,320
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△169,152	△169,152	2,237	△166,915
当期変動額合計	△600,320	552,040	△169,152	△169,152	2,237	385,125
当期末残高	△804,926	22,258,668	105,479	105,479	2,237	22,366,385

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,014,879	69,501	10,000,000	2,723,756	14,997,787
当期変動額									
剰余金の配当								△319,565	△319,565
当期純利益								2,622,111	2,622,111
固定資産圧縮積立金の取崩					△46,584			46,584	—
特別償却準備金の積立						83,034		△83,034	—
特別償却準備金の取崩						△14,168		14,168	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△46,584	68,866	—	2,280,264	2,302,546
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,968,294	138,367	10,000,000	5,004,021	17,300,333

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△804,926	22,258,668	105,479	105,479	2,237	22,366,385
当期変動額						
剰余金の配当		△319,565				△319,565
当期純利益		2,622,111				2,622,111
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△114,893	△114,893				△114,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			80,380	80,380	8,425	88,806
当期変動額合計	△114,893	2,187,652	80,380	80,380	8,425	2,276,458
当期末残高	△919,820	24,446,321	185,859	185,859	10,663	24,642,844